

氏名(本籍)	かね 兼子	じゅん 純(愛知県)
学位の種類	博士(理学)	
学位記番号	博甲第3129号	
学位授与年月日	平成15年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
審査研究科	地球科学研究科	
学位論文題目	A Geographical Study on Distribution System in Terms of Location Pattern of Specialty Retail Chains in Japan (専門店チェーンの店舗展開にみる物流システムの地理学的考察)	
主査	筑波大学教授	理学博士 高橋伸夫
副査	筑波大学教授	理学博士 田林明
副査	筑波大学教授	理学博士 手塚章
副査	筑波大学教授	理学博士 村山祐司

論文の内容の要旨

本研究は、専門店チェーンが多店舗展開をする過程で形成される、物流システムの空間的特性を解明することを目的とする。ホームセンター、衣料品チェーン、家電量販店を事例企業として選定し、聞き取り調査を実施した。本研究における専門店チェーンは、具体的にはホームセンター、家電量販店、紳士服やカジュアル・日常衣料などの衣料品チェーン、靴、スポーツ、ドラッグストアなど、多店舗展開を指向しセルフサービス販売方式を採用する業態を総称したものとして使用した。

専門店チェーンは、商業統計の結果からも明らかなように、近年著しい成長を遂げている。専門店チェーンの店舗展開をみると、1990年代初めに各社は、本部所在地とその隣接県を含めた地域に店舗を集中させていた。1990年代後半以降、専門店チェーンは店舗数を急速に増加させて、その地域的範囲を広域化し、進出先で先行する企業との競争を発生させた。その店舗展開は、自社開発、フランチャイズ化、資本提携などによるが、その中で本研究は、自社物流システムの構築に関して、先駆的な企業を事例企業に選定し分析した。

事例企業の店舗の立地は、各社とも当初は地代負担の小さい郊外・農村地域が中心であり、関東地方と新潟県を中心に集中出店地域を形成した。ホームセンターと衣料品チェーンの事例企業は、1990年代の後半以降も同様な条件の立地で出店地域を拡大した。商圈人口規模が小さいために、両社は他企業が進出しない立地選択を、集中出店地域以外の地域に進出する際にも適用することにより、先行する企業との競争を回避しながら多店舗化を進めてきた。一方、家電量販店の事例企業は、1990年代の後半に郊外地域の小規模店を閉鎖し、人口規模の大きい都市への新規出店するという店舗の空間的再配置を実施した。

以上の店舗展開に対応して、3社の物流システムに相違点が生じた。まずホームセンターは、多様な商品特性を有するため、複数の配送方式を必要とし、基本的には自社物流センターを経由する、運送費の削減を重視した配送システムを採用している。すなわち同社における自社物流システムは、夜間に物流センターから遠距離に位置する店舗、昼間に近い店舗に配送する配送車両の平準化を試みることにより、物流費を低減している。一方、集約されない商品群は、商品鮮度や形状、重量などの商品特性によりそれぞれ異なる配送圏を持ち、全体としては重層的な空間構造が構築されている。

衣料品チェーンの事例企業は、衣料品という商品の特性上、全商品一律の配送方式が可能となるため、全国6

か所に設置された自社物流センター間の輸送と、物流センターから各店舗への配送を自社で実施している。また各店舗で発生した在庫は、納入業者に返品されることはなく、自社の物流システムで調整される。上記のように同社は、自社物流システムを構築することにより、仕入費の削減を実現している。

家電量販店の事例企業は、1997年より自社物流システムに転換したが、それと並行して店舗の大型化と出店範囲の広域化を進展させた。従来、販売会社の販売網内部に出店が制限されていたが、自社による物流システムを採用することに基づき、全国へ店舗網を拡大することが可能になった。

以上により、近年における専門店チェーンの店舗展開にみられる多店舗化と広域化は、企業の運営費削減を前提とした、自社物流システムを空間的に構築した結果によるという特性が明らかとなった。都市階層に従わない店舗網の拡大要因は、専門店チェーンが商品を効率的に供給し、チェーンの運営費を削減することを最重視する結果に基づくものであった。また、食品を扱うチェーンの形成する配送圏の設定が、配送時間に着目したのに対して、本研究で対象とした専門店チェーンでは物流費をはじめとする運営費の削減という、異なるメカニズムで形成されていることを明示した。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、以下の2点において独創性に優れた研究として評価できる。第一に、流動資料の欠如から実証的研究は希有であった流通の地理学の分野において、聞き取り調査から企業の内部資料を得て、独自のデータを作成した。第二に、得られたデータより、専門店チェーンの店舗網の空間的な拡大を時系列的に把握し、その要因を、チェーン運営費を削減する自社物流システムの構築という特性から実証的に解明した。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。